

インドネシア -政策金利とルピアについて-

<政策金利は6.5%に据え置き>

8月15日、インドネシア中央銀行(BI)は、政策金利を据え置き、6.5%としました。一方で、預金準備率の引き上げなどによる金融引き締めも行いました。BIはインフレやルピア安を抑制するため今年6月、7月に合計0.75%の利上げを行っています。

声明文では、世界的な景気減速やインフレ率の上昇等から国内経済は減速傾向にあり、今後もこの傾向が続く可能性が高いと述べています。但し、足元ではインフレ率が大幅に上昇しているものの、主に燃料補助金削減による価格上昇によるもので、現行の政策下、2014年にはインフレ率はBIの目標範囲に落ち着くとの見通しを示しました。

7月の消費者物価指数は前年比+8.61%(6月:同+5.90%)と前月から大幅に上昇しました。一方で8月に発表された4-6月期GDPは前年比5.81%増と、2010年7-9月以来2年半ぶりに6%台を割り込みました。

<ルピアは対米ドルで2009年以來の安値>

5月中旬以降、米FRBの量的緩和縮小懸念が強まり、新興国から資金が流出、インドネシアルピアも下落傾向を辿っていました。

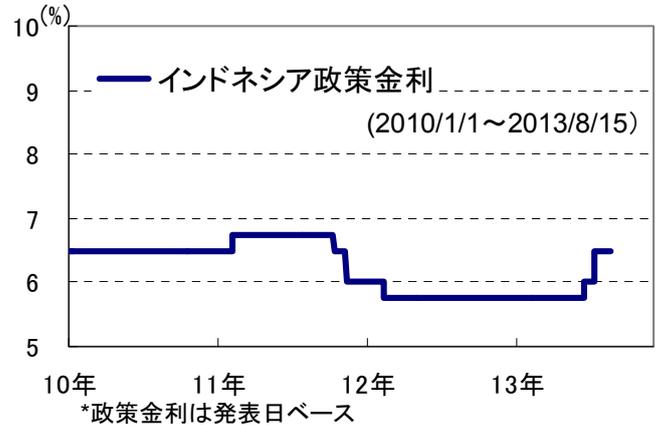
利上げが実施されなかったことから、ルピアは2009年以來の1米ドル=10,409ルピアまで下落、その後も軟調に推移しました。8月16日東京市場13時現在、1米ドル=10,408ルピア、100ルピア=0.94円程度となっています。

<政策金利と為替の見通し>

BIは声明で、景気の減速傾向などから将来的にインフレ圧力は低下するとの見方を示していますが、更にルピア安が進むようであれば、追加の金融引き締めが行われる可能性があると思われます。

米国の良好な経済指標を背景に、量的緩和が9月にも縮小されるのではないかと見方が強まり、新興国通貨は軟調な動きが続いていることなどから、ルピアもしばらくは弱含みで推移すると思われます。中長期的には、経済成長率が相対的に高い水準にあることや、当局の金融安定化・経常収支改善への取り組み等は支援材料になると考えられます。

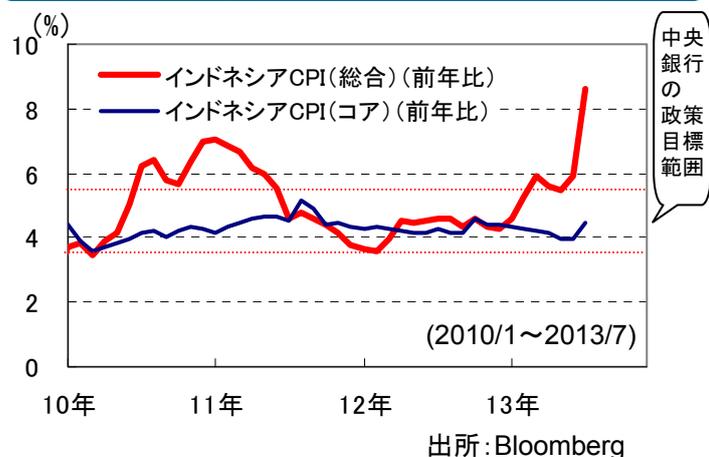
<政策金利の推移>



<インドネシアルピア為替の推移>



<インフレ指標の推移>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会